

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名

環境局

要求総額

9,607

百万円

(対前年度予算

▲

2

%)

局区予算要求方針

環境局では、持続可能な環境共生都市の実現に向けた平成27年度の実施方針として、多様な主体と協働のもと、次のような施策を重点的に推進します。

1 環境に配慮したライフスタイルの普及・浸透を図るため、「堺エコロジー大学」の運営等を通じた環境人材の育成や環境に関する学習機会の提供、生物多様性の保全推進の仕組みづくり、市内路線バスへの低炭素型車両の導入支援、臨海部での緑の拠点整備など、子どもをはじめ幅広い世代を対象に、豊かな環境文化の創造に資する事業の推進と発信力の強化に取り組みます。

2 市域全体でのエネルギーの有効活用や低炭素化を図るため、市庁舎で率先して省エネ省CO2を推進するとともに、集合住宅のスマートマンション導入支援、戸建住宅のスマートハウス化支援や、民間事業所への省エネ設備導入支援、民間資金を活用した太陽光発電の導入促進、太陽熱や地中熱の利用促進など、地域エネルギー施策の更なる展開を進めます。

3 資源の有効利用と環境への負荷低減を図るため、小型家電のリサイクルなど資源循環型社会の構築に資する新規事業に取り組みます。また、引き続き、路上喫煙等のマナー向上や地域美化活動の推

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 環境文化の創造

要求額

○ 環境意識醸成に向けた情報発信

1 百万円

取組内容 若年層を主な対象者としたクリーンセンターや堺次世代エネルギーパークなどを活用した新エネルギーや自然環境、ごみの処理体系等を学ぶ機会の提供を行い、市民の環境意識の醸成を図る。

○ 堺エコロジー大学運営事業

13 百万円

取組内容 市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成していくため、幅広い層を対象にした「一般講座」及び専門的な知識等を有する人材を育成するための「専門コース」を実施する。また、市民が環境問題に関心を持つきっかけ作りや専門コース修了生を登録する「エコ大サポーター制度」を運用し、活躍の場の提供を行う。

○ 生物多様性保全推進事業

17 百万円

取組内容 生物多様性・堺戦略に基づき、市民参加型イベントの実施や、多様な主体との協働体制を構築するための「(仮称)生物多様性ネットワーク会議」の開催及びWeb上への「(仮称)生物多様性センター」の整備等を行う。

◎ ハイブリッドバス導入促進事業

6 百万円

取組内容 市内を走行する路線バスに新型ハイブリッドバスを導入する事業者に対し、その導入費用の一部について、国土交通省との協調補助により支援を行う。

・ 緑の拠点整備(クールダム)事業

3 百万円

取組内容 市民やNPO、企業等との協働により平成21年度に12,600本の苗木を植樹した堺第7-3区共生の森において、引き続き協働して下草の除草等適切な維持管理を行う。

2 地域エネルギー施策のさらなる展開

○ 地域エネルギー推進事業

7 百万円

取組内容 市自らが率先して市施設における省エネ省CO2に取り組むため、デマンド制御装置の導入やビルエネルギー管理システム(BEMS)の運用管理を行う。また、市域の省エネルギーの推進に向けた省エネセミナーの開催等を行う。

- ◎ スマートマンション導入促進事業 9 百万円
取組内容 集合住宅におけるエネルギー利用の効率化、最適化を実現するため、マンションエネルギー管理システム (MEMS) の導入やMEMS導入と併せた太陽光発電設備や蓄電池の設置に対し支援を行う。
- スマートハウス化支援事業 220 百万円
取組内容 安心・安全、かつ効率的なエネルギー利用を図る次世代型住宅「スマートハウス」の創出に向け、「省エネ・創エネ・蓄エネ」機器の複合設置に対し支援を行う。
- 省エネ設備等導入支援事業 60 百万円
取組内容 市内事業所における省エネルギーを推進するため、省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入に要する経費の一部に対し補助を行う。
- 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業 4 百万円
取組内容 創エネルギーによる低炭素化を推進するため、リース方式や屋根貸し方式を用い、民間資金を活用した太陽光発電の導入促進を図る。
- 熱エネルギー利用促進事業 6 百万円
取組内容 自然分散型エネルギーの普及拡大や未利用エネルギーの活用を図るため、太陽熱利用システムや地中熱利用システムの設置に要する経費の一部に対し補助を行う。

3 資源循環型社会の構築や市民が安心、元気なまちづくりの実現

- 減量化・資源化推進事業 9 百万円
取組内容 小型家電リサイクル法による有用金属等のリサイクルを行うため、環境省の「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」に参加し、市民の取り組みやすさ等も踏まえた、最適な回収体制の調査及び構築を図る。
- 路上喫煙等対策事業 22 百万円
取組内容 「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」に基づき、路上喫煙やポイ捨てに対するマナーの向上と意識の高揚を図るため、引き続き様々な広報媒体を活用した啓発や路上喫煙等禁止区域における違反者からの過料徴収を行うとともに、平成26年11月から新たに設けた路上喫煙等マナー向上重点啓発区域において、市・市民・事業者等が一体となった取組を行う。
- ・ まち美化推進事業 16 百万円
取組内容 市民・事業者等との協働による地域美化活動を推進し、不法投棄やポイ捨て等の未然防止に取り組むため、不法投棄監視カメラの設置、重点パトロール、アドプト事業の実施、町会清掃などの自主的な地域美化活動に対するごみ回収の支援等を継続して行う。

行財政改革の項目

1 歳入の改革

効果額

- 廃棄物発電収入の確保 167 百万円
取組内容 基幹改良工事を実施し固定価格買取制度 (FIT) の認定を受けたクリーンセンター東工場第二工場において、新単価による売電収入の増加を図る。

2 歳出の改革

- 太陽光発電システム設置費補助制度の見直し 21 百万円
取組内容 平成26年10月にスマートハウス化支援事業補助金に移行した減額分。